



すみりんニュース

No.56

編集・発行 公益財団法人住吉隣保事業推進協会
編集発行人 理事長 友永 健三

公益財団法人住吉隣保事業推進協会 〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東5-6-15
TEL(06)6674-3732 FAX(06)6674-3700 <http://www.sumiyoshi.or.jp/>

この号の内容

■「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座7月例会の報告

『共に育ち、共に生きる社会をつくる』・・・1-6

■住吉隣保事業推進協会のうごき

N T Tコミュニケーションファウンド助成を獲得・・・10

【W A M助成事業】福祉・医療の専門家と生活の困りごとについて話し合いました・・・10

8、9月の「寿こども料理食堂」の報告・・・10-11

賛助会員を募集しています!・・・11

ご寄付のお礼とお願い・・・11

第25回住吉・住之江じんけんのつどい開催要綱・・・11-12

去る7月23日(日)午前10時～正午まで、住吉住宅集会所において「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座7月例会が開催されました。

テーマは、『共に育ち、共に生きる社会をつくる』で、講師は大阪教育大学の新崎国広さんでした。

例会は、友永健吾さんの司会進行で始められ、友永健三理事長から挨拶があったのち、新崎さんからパワーポイントを使いながら70分ほど説明があり、10分ほど質疑応答がおこなわれました。参加者は12名でした。

以下に報告する内容は、当日の報告をもとにテープ起こししたものを新崎さんに見ていただいたものです。

住吉地区においても、高齢化が進行する中で、住民自身による助け合いが重要な役割を果たさなければならない現状がありますが、今回の報告はそのために大いに役立つものとなりました。

諸般の事情で、当日の例会に参加頂けなかった皆様にもこの報告をお読みいただきたいと思います。

なお、この講座の開催にあたってはW A M助成を活用させて頂いていることを付記します。

■「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座7月例会の報告

共に育ち、共に生きる社会をつくる

新崎国広 (大阪教育大学教授)

友永健吾 司会開会あいさつ

本日は、「人権のまちづくりを考える」すみよし連続講座の7月例会にご参加いただき、ありがとうございます。今回は、「地域の課題を地域のチカラで解決するために」をテーマに皆様と学びを深め、今後の取組に活かしていただきたいと思います。はじめに、当法人の友永理事長から、ご挨拶をさせていただきます。

友永健三 (公益財団法人住吉隣保事業推進協会理事長) あいさつ

日曜日の午前中にも関わりませず、「人権のまちづくりを考える」住吉連続講座の7月例会にご参加いただき、ご苦労様です。

皆様方もご承知のように、住吉地区では、昨年11月14日から12月9日にかけて「暮らしのアンケート調査」を実施しました。地区住民の協力のおかげで、7割を超える回収率がありましたが、この

調査の「中間報告」によると、以下のような特徴が明になってきています。

- ①高齢者の世帯主の割合が高くなっている（60歳以上は、72.3%）
- ②「独り暮らし世帯」が多くなって（43.6%）
- ③所得が低い世帯が多い（年間200万円未満が55%）

このような厳しい生活実態の中で、生活に対する「不安」や「困りごとなどを感じることもある」と、多くの住民が回答している現実があります。

このような実態を直視し、「人権が尊重され、安心して暮らしていけるまちづくり」をどのようにして作っていくのが問われていると思います。

幸い、今年の5月16日に、当公益財団が申請していました社会福祉振興助成事業（WAM）に関して助成するとの決定通知が送られてきました。この助成金の目的は、「住民が自ら考え課題解決を目指すまちづくり」ということにあります。具体的には、多世代住民同士が、地域課題を共有し、課題解決に向けて住民自身が学び、知恵を出し合い、解決プランを立て、実行するために協力し合うことを目的に、ワークショップの開催や専門家による講座受講などを行うことにあります。期間は、今年の4月1日から来年の3月31日までです。

このため、去る6月17日（土）午前10時～12時まで、ここ住吉住宅集会所で「地域のお悩み解決！集まれどっこい隊」第1回ワークショップを「防災」をテーマに開催し、20名の方の参加がありました。

そして、7月9日（日）には、午前10時から、「困りごと」解決アクション①として「家具を固定しよう！」ということで地震に備えた家具の固定に取り組みました。

このような経過の中で、本日の例会の目的は、これまでのとりくみを中間的に振り返り、今後の発展の方向を明らかにしていくことにあります。



後ほど、事務局からこの間の取組の振り返りと今後の方向に関する提案と、このようなとりくみを研究し実践にも関わっておられる大阪教育大学の新崎国広先生からお話を頂きますが、実り多い例会にな

ることを期待しているということを申し上げ、開催にあたってのごあいさつと致します。

司会者： それでは、新崎国広先生から報告をお願いします。

『共に育ち、共に生きる社会をつくる』

新崎国広

《はじめに》

今日の話テーマは「共に育ち、共に生きる社会をつくる」です。

（自己紹介）

私は現在、大阪教育大学の教員をしています。私が大学の教員になったのは、43歳の時です。今年で62歳です。大学を23歳で卒業し、その後、肢体不自由児施設に就職しました。それから21年間ずっと障害がある子どもたちの入所施設で介護や相談援助の仕事をしてきました。別の言い方をすると、障害がある子どもたちや保護者の応援団を21年間ずっとさせていただいたのかなと思います。

今もそうですがその当時は障害がある子どもを育てるのはとても大変でした。さまざまな想いの保護者の方々に寄り添いながら、障害がある子どもたちの応援団をずっとさせていただきました。なぜ個別支援のソーシャルワーカーだった私が、地域福祉に関心をもったかということ、地域住民の福祉意識です。退所していった保護者には、2通りの生き方が待っていました。退所していった地域が障害のある方々や生きづらさを抱えた人たちに対して温かい地域であるかどうかということです。「お母さん、無理せんでええよ。障害があってもな、一緒に生きていこ。一緒にやっていこ」という温かい地域。そういった地域に退所していった障害がある子どもたちや保護者は、もっと元気になっていきました。

ある当時の利用者は、障害がある人たちが自分たちの問題を社会に問いながら、差別を許さない、障害者差別を許さないというかたちで活動しています。そんな仲間もたくさんいます。当事者の人たちだけで頑張るのではなく、地域の方々の温かいまなざし、応援がとても大切だと思います。

一方で退所していった先の地域が、「わっ、障害者や。あんな子と付き合わんとき」とか、例えば高齢者に対して「あ、認知症の方いる。火事でも出したら大変よね」「もう、早よ、出ていきはったらええのに」といった、社会的弱い立場の人たちを排除したり、無視したりするそんな地域に退所していった人たちは、本当に元気がなくなっていました。たぶん今日お集まりのみなさんだったら、そのあたりのことを非常に実感していただけたと思います。

温かい目くばり、気配り、心配りができる地域をどう創っていくか。障害がある子どもたちが地域で生き生き生きていける、そんな地域をどう創ってい

くか。地域福祉とは、そんな地域づくりの応援団の一つではないかなと思います。

《すべての人が共に生きやすい地域をつくるためには?》

《お節介のすすめ》

すべての人が共に生きやすい地域の実現を目指すにはどうしたら良いか。「地域の福祉力」を高めること。その地域の福祉力を高めることがなぜ大事なのか。先ほど、友永理事長がお話されたように、この地域の60歳以上の高齢者の世帯主の割合は70%です。全国平均が42%強ですから、2倍近い高齢者の世帯主がいる。全国平均より多いということです。地域の中でのつながりが非常に重要になってきます。地域の「福祉力」とは何かというと、今、友永さんが話された“どっこい隊”のような取り組みです。

地域の中での困りごとや生きづらさを抱えている人たちに対して、「ちょっとお手伝いするで」という、そういう「お節介力」のことです。「福祉力」よりも「お節介力」という言い方を私はしても良いのかなと思います。今、お節介力という言葉若く学生たちは、何か悪いことのように思っている風潮があります。「おせっかいって、他人のプライバシーに干渉しすぎると土足で踏み込んでくる人のことをいうんじゃないんですか」と言うんです。本当の意味でのお節介は、節度のある介入。介入の「介」はなかだちという意味です。つまり、あの人が困っているなあと思ったり、困ってそうな人に対して、目配り、気配り、心配りができて、放っとけない人のことを言います。そういう人をどれだけつくれるかということが、すごく重要だと思っています。

地域が元気になるためには、自分たちで努力することも大事だし、行政にしっかりと助成を出してもらうことも大事です。この2つの仕組み作りがすごく大事だということをお話したいと思います。

私の尊敬する同志社大学大学院の上野谷 加代子先生が、これからの専門職や地域住民は、「助け上手」、「助けられ上手」になることが大切だと言っています。今日来られているみなさんは、助け上手だと思います。困ってる人がいたら放っておけない人です。

一方、「助けられ上手」とは、困ったことがあったら「ちょっと助けて」と言える、人間関係を地域の中で築けている人です。それをどう作っているかが大切です。

なぜ、今、地域の福祉力、お節介力を高めることが必要なのでしょう。

先ほど司会の友永さんが「絆の大切さが再確認されてきています」と言われました。絆の大切さ、つまり22年前に阪神淡路大震災や6年前の東日本大震災、去年は熊本の震災、そして、今年は大分…。色々な災害があったときばかり、人は、人と人との

つながりが大事と言います。しかし、実は日頃から何もない時からのつながり作りがとても大切です。

《地域福祉活動やボランティア活動が弱くなってきている》

隣保事業というのは、隣の人たちが支え合っていく事業です。古くからの歴史があると思いますが、今、その隣人たちと支え合うことがとても弱くなってきています。

次に東大阪の例を紹介します。東大阪は、現在50万人の都市です。地域福祉計画と活動計画を立てた際に、住民アンケートを取りました。このアンケートは5年間に1回の計画で行います。今から8年前と3年前にアンケートを住民に取りました。回収率は、残念ながら4割を切っていたと思います。だいたいそういうアンケートの回収率の全国平均は5割を超えることはほとんどありません。だいたい3割ぐらいです。この地域で実施された暮らしのアンケート調査の回収率は、7割と聞きました。それだけ地域に対する意識が高いと言えます。では、8年前と3年前にどのようなアンケートを行ったか。色々やりましたが、住民参加に関連した3つのアンケートを紹介します。

1つ目は、ボランティア活動や住民参加型活動についてやったほうが良いかどうかという質問です。「やった方が良い」という答えの割合はどれくらいあったと思いますか? だいたい7割ありました。国勢調査でも、だいたい6割から7割が住民参加型活動や住民の助け合い活動は「やった方が良い」と答えています。この回答は、8年前も3年前もほぼ同じです。

それでは、「実際にやった経験がありますか」と聞くと、残念ながら3割に落ちてしまいます。半分以下になってしまいます。もっとショックだったのは、8年前も3年前も「やった経験がありますか」という問いに対しての回答は、ほぼ同じぐらいで、3割ぐらいでした。しかし、「ボランティア活動や住民参加型活動をやっていますか」という質問に対しては、8年前は15.3%ありましたが3年前の調査では、かなり減ってしまいました。15.3%とは、約100人いたら15人ぐらいの人がボランティアや民生委員や地域活動をやっている、ということです。しかし、3年前のアンケートでは、10.3%でした。実は、8年前のアンケートから5年間で、5%あげて20%にしよう、ボランティアの人や住民参加型活動をしている人を増やそうという計画を立てて頑張りました。残念ながら10.3%に減少しました。たった5年間で25,000人が、地域福祉活動やボランティア活動をしなくなったということです。1年間で5,000人です。

これはちょっと大変だと思って、色々な仕掛け作りをしています。

その1つの方法が、ワンコインサポート事業です。この事業は、福祉の無関心化、専門職依存から何かをはじめめるきっかけになればと思って始めました。福祉の無関心化、専門職依存とは、介護や福祉は、専門職がやるもので地域住民の自分たちには、関係ないというものです。そういった地域の無関心化が非常に大きな問題になっているということがわかってきました。

《自分自身をあきらめている高齢者が増えている》

次に、セルフネグレクトについてお話します。セルフというのは、自分自身。ネグレクトは、諦めるとか、放棄するという意味です。そういう人が今、高齢者や若者に増えています。「もうええねん、放っといて」という方です。その理由は、大きくわけて4つあります。

1つ目は、遠慮型。高齢の方、特に75歳以上の方が「もうええねん、ここまで生きてええからお世話になるのは申し訳ない」というのが遠慮型です。

2つ目は、喪失型。平均寿命が延び、自分の連れ合いの人とふたりで仲良く、暮らしていたところ、急にお連れ合いが亡くなったり、自分の子どもが先に亡くなったり。そのような経験をして、生きる気力をなくされて、「もう、放っといて」と専門職や地域の声かけに対して、遠慮されたり、拒否されるというのが喪失型です。

3つ目は、プライド型。今まで地域で色んなお世話をしてきた方が年をとって、自分でできなくなったり、苦手なものが増えたりした。そういうことを周りの人に見られたくないから、「もう来んといて」ということでバリア（壁）を作って、コミュニケーションをとらなくなる。結果として、例えば、ゴミ屋敷状態になったり…。そんな方は、結構多いんです。これがプライド型です。

4つ目は、疾病型。周りの人から見たら、ゴミがっぱ溜まっているとか、すごい匂いがして困っているだろうと思っても、認知症の初期の状態などで、困っていることもご本人が感じてない方も結構います。そういった方々に対して、今までは、支援ができませんでした。相談に来れないと専門職は、支援ができません。だから結果としてゴミ屋敷や今でいうと猫屋敷とか犬屋敷とかいってペットを飼うことで寂しさを紛らわせている方もいます。これが疾病型です。

こういったセルフネグレクトの方が増えています。必要なサービスを遠慮されたり、必要性を感じなかったりしています。もう諦めている方々に対して、地域の見守り活動やコミュニティーソーシャルワーカーが出かけて行って（訪問型・アウトリーチ）、困りごとを抱えている人に対して、相談にのるという活動をしています。この地域では、これまで、隣保活動をされてきました。そういったことを

もう一度、振り返り、きっちりと仕組みをつくっていかうということがこれから大切だと思います。

《児童虐待が多い大阪》

社会の中では、様々な困難を抱えている人がいます。地域の支えがあればそういった困難を解決に導けるかもしれません。困難から、自殺する人もいます。現在、自殺者は24,000人もいます。東日本大震災の時は30,000人を超えていました。15歳から39歳の若者の死亡原因のトップは、自殺です。とても残念なことです。

また、児童虐待もあります。子育てされるお母さんは、この時期が人生で一番幸せなはずなんですが、そういった方々が子育てに不安を抱えたり、負担感を持っていたりします。子どもたちの虐待の原因には相対的貧困も関係しています。一人親で一生懸命働いても、なかなかお給料があがらない。つい、子どもにあたってしまうという虐待の件数も大阪は日本で一番です。虐待の件数が多いのが大阪なんです。

《2025年には、団塊の世代が後期高齢者に》

2年前から2025年問題という言葉がいわれるようになりました。一昨年、人口の一番多い団塊の世代が65歳以上になりました。その方たちが10年後の2025年には75歳になり後期高齢者となることを2025年問題といいます。

超高齢社会自体は、別に悪い社会ではないんです。超高齢社会というのは、医療や福祉、介護、住宅政策や社会保障制度が充実した結果です。アメリカやヨーロッパが100年、200年経って、緩やかに高齢者が増えてきたのが日本では、医療、介護、社会福祉制度が充実した成果、たった65年で女性の場合35歳、男性の場合、30歳、寿命が延びたということなんです。だからすごく良いことなんです。

65歳までは、どういう生活をされていてもある程度、体力や免疫力があるので介護や医療に関わる率でいうと、家にずっといる方と仕事やボランティア活動をしている方とでは、あまり差がありません。しかし、65歳からの10年間にどのような生活を送っているかで、75歳になったときに医療や介護にかかる率の差が急速に出てくるという統計があります。

医療費や介護の費用の削減・財政を整えるだけではなく、ご本人の健康づくり、生きがいづくりが大切です。

これまで高齢者は、医療や福祉・介護の対象者という考え方が強くありました。これからは高齢者も医療や福祉や介護のいわゆる応援団になるんだという発想の転換をしないと、今の国の財政は持たないというのが2025年問題です

《日頃の見守り活動が大きな役割を果たす》

社会的に厳しい状況の子どもたちの問題にもご理解をいただけたらと思うので少しお話します。大阪

は、就学援助費を見た場合、全国平均の約2倍あります。非常に厳しい状況です。生活の困窮を表すものとして相対的貧困率があります。相対的貧困とは、日本の国の平均所得の半分の半分、つまり4分の1以下で生活をしている方々の状況を指します。去年までは、16.3%で6人に1人の子どもたちや世帯がいわゆる相対的貧困でした。2週間前の新聞では、7人に1人に改善されたと書かれていました。しかし、改善とされてもその改善率は、少ないと思います。そういう貧困という問題があります。

先ほどからお話しているように、あいさつなどの、日頃のコミュニケーションは、孤立死をなくす、また社会的困難を抱える人たちを支えるのに、一番大きな力になります。

なぜそういうことを言うのかというと福祉の無関心化が今問題になっているからです。つまり他人任せということが今、地域の中で非常に深刻な問題になっています。社会的孤立とか孤独という問題をこれからどんなふうになくしていくのか、少しみなさんと考えていけたらと思います。

《なぜ、ボランティアの力が弱くなったのか?》

ではまず、なぜ「お互いさま力」とかボランティアの力が脆弱したのでしょうか?

戦前はいわゆる富国強兵。国が軍備にお金をかけ、一人ひとりの幸せに対して、社会保障に対して、ほとんどお金出ませんでした。だから中心は「家族扶助」でした。

ただ、日本の良いところは、「国はあてにならないから、お互いに支えあっていこう」という相互扶助もありました。住民が結束し、隣保活動などを展開されてきたと思います。

戦後、すごく良かったことは、憲法第25条の「生存権保障」がしっかりと明文化されました。これで国の責任・公的責任が明確になりました。これはすごく大事なことです。この公助は絶対撤退させてはいけません。

しかし、国は徐々に撤退させていこうとしています。ですから“どっこい隊”とか地域のワークショップがあれば、ぜひ参加してください。そして口も出してください。「汗もかくけど口も出す」というのが、すごく大切です。文句だけ言うんじゃないで、「自分たちはこんなふうに活動してんねんで」、「自分たちはこんなふうに頑張ってるねんからこそ、国や行政はちゃんとそれに対して補助やきっちりとした仕組みを作ってね」という取り組みが大切です。

住吉では、現在、隣保活動を民営でされているんですね。これはすごく大切なことです。自分たちで頑張っている。だからこそ、その活動の中で見えてきた「もっとここについては費用が必要だ」ということを行政に言うことが大切です。ソーシャルアクションとしての地域福祉です。

戦後マイナスになってきたことは何かというと、福祉や行政の施策は、全部、国がやるもの、行政がやるものとなってしまったことです。「私たち住民には、関係ないわ」となり、住民同士、お互いの支え合い意識がどんどん弱くなってきました。

1995年の阪神淡路大震災を「ボランティア元年」と言います。阪神淡路大震災の時に寒い思いをしている人がいることをテレビで見て知り、放っておけないと募金が集まったり、ボランティアが動きだしたりしました。そういったことから2000年に社会福祉法の中で、地域福祉が明文化されました。



《住民同士、高齢者同士の支え合いが大切》

これからの地域福祉について公助(行政・専門職による支援)と互助(ボランティアや近隣住民)と自助(当事者家族自らの努力)の三者の協働が必要不可欠です。

この公助、互助、自助、3つの支え合いで、地域をうまく活用していなかったら、社会的な問題は解決できないのではないかと。そのような問題意識のもとにワンコインサポート事業を企画しました。どのような活動で、なぜこれを計画立てたかという話をしたいと思います。資料を見ながら説明を聞いてください。

ワンコインサポート事業は、WAMと社会福祉協議会の職員が必要だということで、提案し、社協が作り上げました。介護保険は、去年の4月に改正されました。要支援の支援がなくなったという訳ではありません。みなさんが出されている保険料とそれから市町村が国の税金の部分を補完し、要支援の方々の支援をしていきます。ただし、健康づくりや介護予防というような人々に対しては、これからは地域の中で支え合うそういった仕組みを作ってくださいね、というのが今回の介護保険の改正です。

このため、今後、ボランティアの存在が地域で重要になります。本来ボランティアは、自らすすんで社会にできることを労働の対価をもらわずするところなんです。先ほども話しましたように住民の社会参加意識が弱くなってきているので、今回ワンコインサポート事業というのを考えました。

ボランティアはボランティアとして養成していく

けれども、もう一方で有償活動を取り入れていこうということになりました。

資料に記載している利用会員というのは、一人暮らしの高齢者でサービスを申し込まれる方のことです。「ちょっとお手伝いしてほしいねん」、「ちょっと助けてほしいねん」ということがある方。例えば「買い物に行きたいねんけど、一人で行くのはちょっと不安やわ」、それから「病院に行って付き添いしてほしいねんけど介護保険では付き添いとか病院の送迎とろまではちょっと難しいわ」というような制度ではなかなか対応できないような、ちょっとしたお助けをやっていこうというもの。利用料金は、基本的に長時間・とても大切な専門性のあるものはやめておこう。そうでなくて30分なら500円とか1時間ぐらいのものを800円でやろうとなりました。利用者もあまり負担のないように金額を設定しました。そして、その利用料がサポーターにはいつてくるという仕組みづくりをしました。

ちょっと会員の利用というところを見てください。この事業では、高齢者、障害がある人、それから18歳未満のひとり親家庭とか、産前・産後の家庭とか、病院施設などに入院・入所している人、そういった方々を対象にしています。つまり入院・入所している方々は、介護保険の居宅サービス受けられない。だからちょっと制度の狭間にいる人たちが受けられるような仕組みをつくりました。

なぜボランティア・無償制度にしなかったかということ、お願いする側も無料で来てもらうのはお願いしにくい。ボランティアする方・サポーターになる側も、何もなしでやるのは、垣根が高いということと有償制にしました。これはあくまできっかけづくりです。

《サポーター養成講座が必要》

住吉でももし、このようなシステムを作るのであれば、ぜひお願いしたいことがあります。「誰でも申し込んだらそのサポーターになれます」とすると、上から目線で話をしたり、何もわからないのに「800円もらえるんだったら行こうか」、という人でできて利用会員の方々とトラブル起こす可能性があります。なので、はじめに養成講座を受けてもらうのがポイントです。入会金1回500円と書いていますが、それは、研修を受けてもらうための費用にしています。

基本的には、人と人との関わりを支える事業なので、傾聴や挨拶の仕方などの講座や介護保険について説明するような講座を受講してもらいました。受講後はじめてサポーターになっていただきます。研修は、1年、2年経ってから、実務者研修みたいなかたちでもやりました。

具体的な提供内容は、住吉の“どっこい隊”で決められたら良いと思います。東大阪では、例えば、衣服の繕いものとか、洗濯ものとか、ちょっとした

買い物とかゴミ出しとか、庭の清掃とかです。先ほどもありましたが、防災グッズをつくるとか、それから電球の交換とかちょっとしたことです。原則として身体介護をとまわらない援助に限定されるところ、介護保険と差をつけるというところがポイントです。

“どっこい隊”もですが、ボランティアは、共に歩いていく人というふうなイメージを持っていただけだと思います。そして何か困りごとがあったときに無視できない人、ですから年齢はご本人がやってみたいと申し込まれたら、おいくつでも年齢制限はつける必要ないと思います。

“どっこい隊”も含めてボランティア精神の役割は自立への援助者です。社会との懸け橋です。また、ぜひお願いしたいのは“どっこい隊”はお手伝いするだけでなく、そこで出てきた課題、問題、そういったことをぜひ行政や専門職に「こういう状態だからしっかりやっていったらいいよ」という提案型(ソーシャルアクション)の役割も作っていただきます。また、住吉の場合は、ライフサポート協会にコミュニティーソーシャルワーカーの辻さんがいます。そういう方々に相談することも大切です。例えば“どっこい隊”の取り組みで気づいたことで、専門職の支援が必要だと思うときは、専門職との連携が重要だと思います。

《一人で頑張らずにみんなで協力し助け合って地域をつくる》

共生社会をつくるための課題解決は、みなさんが関わってこられた人間の尊厳にふさわしい支援が必要です。そして、地域の中での様々な支え合いが大切です。他職者連携と地域協働は、ソーシャルワークが連携すると同時に地域での支え合いと連携がすごく重要です。

私は、障害者の福祉をやっていました。するとやはり障害がある人たちへの偏見は大きな問題でした。こちらであれば部落差別という問題に対して偏見と差別との闘いがあったと思います。今、人権教育で子どもたちに授業に行っている時も、偏見と差別は似ているけれど違うと伝えていきます。偏見は、先入観に基づいた偏った考え方。実際に話し合い、実際にみんなで色んなことを考えていくと、その偏見は少なくなっていくものだと思います。「誰もが持っている偏見。心の中のサングラス、色眼鏡の色を薄くするための努力が必要だよ」と伝えていきます。では、差別とは何かということ「誰もが持っている偏見を利用して、一部の人が幸せをひとりじめにする、搾取する。これについては絶対に許されへんこと！」と子どもたちに、伝えていきます。

もう一つ、決して一人ぼっちにしない心です。つまり人間は色んな人たち同士で支え合いながら生きています。しかし今、孤立が非常に大きな問題になってきています。今までの自立とは、自分のことは

自分する、他人に迷惑をかけないとよく言われてきました。でも、「他人に迷惑をかけない」と言ったら、高齢になったり、障害があったらなかなか生きていくことはできない。だから、「自分でできることは、自分でするけれど、自分ひとりではできないことは誰かの助けを受ける。助けを受けてかけがえない人生を生きぬく。この誰かにというところは、公助かもしれないし、近隣の支え合いかもしれません。そのように一人で頑張らずにみんなで協力して助け合って、地域をつくるというような仕組みをどう作っていくかということがこれから重要になってくるということをお伝えして話を終わりたいと思います。

【質疑応答】

〈司会〉

新崎先生、ありがとうございます。予定した時間まであと少しありますので、皆さんから質問や、感想を出していただきたいと思います。

〈質問〉住田

今日はありがとうございます。私は、ここにずっと住んでいます。私自身もまさに一人暮らしで、ここで年を取っていく、そして低所得と三拍子そろっています。お話は、本当に我がこととして、聞かせていただきました。1つとても興味を持ったことがあります。今までは、お金をもらうとか、お礼を渡すとか、そういうことにまったく関係なく、できることをそれぞれがしてきました。それが、このムラの助け合いだと思います。私もお隣の方がゴミを出せず置きっぱなしになっているのを見て、ゴミ出しのお手伝いをしたりしています。それは当たり前のごとで、無償です。「ありがとう、また捨てくれたんか」とか言われても「いえ、いえ。ついでだから」で済んでいたことが、お金が介在することによって、「金、払ろうてんねん」と言われたり、「あの人はお金もらってやってんねん」というようなことを言われたりするようになるかもしれません。どこの地域もそれを乗り越えて、今のようになっていると思います。この事業は、すごく新しい形だと思いつつも、地域になじむのかと不安があります。

私がしているお手伝いは普通のことで、隣人の助け合いです。でも時々むかつくときもあります。ゴミを全然分類していない方もいます。「分類してないゴミはもって行ってあげない」と怒鳴りたくなります。ゴミステーションで分類していますが、その方は、そのことを全然知らないわけですよ。ゴミの分類の仕方について、これは何曜日とていねいに説明する時間も私にはありません。そんなことありながらですが、これで一応やっています。こういうようなことをワンコインのサポートでするとなると、私の気持ちとしては、助け合いというより「お金をもらっている」と思われてしまうので、絶対に

応募しないと思います。他の地域では、どうやってそれを乗り越えていかれたのかということをお教えしてください。

2つ目は、アクティブシニアについてです。これは、本当にお元気な高齢者のことですよ。私もすごく増えていると思います。この間、亡くなった日野原さんのように100歳を過ぎても現役という方もいますし、いつまでも活動的なシニアもいます。これは、私たちの理想でもあるんですが、ここの地域のみなさんを見たときに、体が弱っている方がすごく多いと思います。社会一般的にみると、そんなにお年ではないけれど、弱っている方がすごく多い。階段もさっさと降りられない方がいる。お年を聞いたら、まだ70半ば。世間一般だったら80歳でも90歳でもお元気な方がいるのにです。若い時の重労働や苦勞、無理が原因で、わりと年の取り方が早いと思います。老化現象が早いというのが地域の特徴じゃないかなと思います。テレビや新聞で、お元気なアクティブシニアの様子を見るにつけて、ここ住吉というか被差別部落の状況を考えると、若い時の無理がたたって、厳しい状況にあると思います。「ちょっと集まってください。ここの草抜きしたいんです」と言って、集まってくれても実際に動けない。そういうことで隣人の問題として、どの棟でも困っていることがあります。その2つが気になりました。お話を聞いて、色々役に立ちました、ありがとうございます。

〈回答〉新崎さん

今、2つの点をお話いただきました。東大阪でも先ほど言われたように、有償活動にするとわずかでも「お金を払っているやろ」という要求になり難しいんじゃないか。反対にボランティアする側も、「お金をもらっているからやっている」となり、今ある、当たり前前の交流活動が弱くなるんじゃないかなという議論がありました。しかし、先ほども言いましたように、そういった活動がどんどん弱くなってきている。そのような中ではきっかけ作りも大切です。だから有償活動もやる、しかし、社会福祉協議会とか、こちらでしたら隣保活動の中で、地域の中で、有償活動ではない、当たり前前の声かけ活動っていうのもずっとつなげながら両方を走らせていく。両方をするという方法が良いと思います。

今、おっしゃられたように、私は、利用会員、援助会員、どちらにもならないという人がいても良いと思います。放つかれへんという方々が当たり前前に声かけし合えるような仕組み作りをすることが目的であり、重要なんです。

私は両親が沖縄出身の沖縄2世です。1972年の高校の2年生の復帰までは、在日沖縄人って言われてきました。私が福祉にかかわるきっかけは、こういった差別の問題があったからだだと思います。

なぜ、地域福祉をしているかということ、子どものころに触れた地域のぬくもりを知っているからです。当時の暮らしは厳しかったけれど、引っ越してきた住吉の市営住宅の人たちがやさしかった。そういう地域のつながりの経験が、私の地域福祉の推進を訴えていく原動力になっていると思います。住田さんがお話しされたように、地域の中でしっかり支え合う仕組みを作らなければと思い、今はボランティア活動などを応援しています。

ただ、まったく無関心な方には何かきっかけを作らなければならない。苦肉の策で事業を企画しました。ワンコインサービスも日頃からの声をかけ合えるつながりも両方必要だと思います。

もう1点は、アクティブシニアについてです。今日の話は全国的なものや概論をお話したので、地域の特性にあった話になっていなかったかもしれません。しかし、想いとしては地域の中のつながりということが基本ベースにあります。

(質問) 友永理事長

パワーポイントのこれからの地域福祉の考え方ということで、公助、互助、自助と分けておられますよね。私は今まで自助というのは、個人が、自分自身が、できることはやっていくというふうに理解していました。互助というのは、いわゆる地域の助け合い、公助というのは公の自治体とか国。先生の説明をみたら自助のところと互助の違いがわからないうんですね。

(回答) 新崎

この資料でいうと、セルフヘルプ活動というのが自助です。例えば、今お話しされた被差別部落の中で、差別と闘うという活動も自助だと思います。自分たちの問題を自分たちで解決していこうというものです。

私はかつて障害者の相談業務をしていました。そこで自分の子どもの障害を受け止められなかったり、死んでしまいたいと悩んでいたりする方々の一番力になってくれたのは、障害のある子どもを育てた経験のあるお母さんでした。同じ障害を持つ親から話してもらうことで、専門職のサポートや援助以上の力になります。だから私の場合、自助をセルフヘルプ活動と書いていただいた方がより分かりやすいかと思います。

互助というのはボランティアやNPOなどで何か支援しようと思って関わってくれている人のことです。こちらはどちらかということインフォーマルというか、制度にはない支え合いです。

今、私は、ライフサポーターと協会の「ふうが」のサロンに参加させてもらっています。精神障害の当事者も色々な偏見や差別を受けている。参加者同士が話し合い、自分たちの問題をみんなで話し合っ、エンパワメント・元気になる。そういうことも自助とご理解をいただけたらと思います。

(質問) 友永理事長

なぜ私がそれにこだわっているかということ、部落解放運動というのは行政責任をかなり追及してきました。そうすると、全て、行政がやるもんだといきすぎた面が出てきました。今、私たちが強調しているのは、自分たちでできることは自分たちでやろうやないかということです。どうしてもできないところを地域で助けあっていくと。それでもできないところは、公的な責任を問うて行こうやないかということに今、戻していています。そういうことを考えると自助というところは、やっぱり先生が言われたことばで言うと、本人ならびに当事者の家族というふうに限定されたらわかります。この書き方だったら、自助と互助が区別できないと思う。だからやっぱり個人なり家族というのでできる範囲はやっていくという点があるんじゃないかと思います。

また、このワンコイン制度を例えば住吉でやるとしたら、その時に大事になるのは、実施主体です。実施主体は、どこがやっているのでしょうか。

(回答) 新崎

実施主体は、社会福祉協議会です。

(質問) 友永理事長

結局、人がいると思うんですね、この仕組みをまわそうと思ったら。その人の人件費は一体どうなっているのでしょうか。

(回答) 新崎

私の知り合いが担当者なので、一度、友永さんにご紹介させていただきます。ヒアリングに行かれたらいいと思います。

(質問) 友永理事長

角田総合老人センターと書いてあるが、老人センターが事務局になっているのでしょうか。

(回答) 新崎

このセンターを社会福祉協議会が運営しているので、社会福祉協議会が実施主体です。

(質問) 友永理事長

問題は人です。人がいないとできないですよ。その人件費をどうされているのか。

(回答) 新崎

それは社会福祉協議会の職員がその部署に配属されてやっています。

(質問) 友永理事長

サービス内容を見てもものすごく幅広い。たくさんの方が一度に申し込んだとき、対応できるだけの体制ができていないのかも気になります。また、先ほどの住田さんの質問からいうと、隣近所の助け合いで、できる部分と無理だというものもある。サービスですみ分けるといってもあると思う。さっきの住田さんの悩みを聞いていたら、ある程度は隣近所でできている。けれど隣近所の助け合いではできないサービスをこういう仕組みを作ってやっていけばうまく組み合わせができると思う。

(回答) 新崎

今回紹介したのは、あくまで事例で、たたき台としてみていただけたらと思います。住吉の“どっこい隊”独自に事業設計をされたら良いと思います。ただ難しいのは、サービス内容を具体的にすると難しさが出てきます。例えば、電球交換と具体的にしても、「近所でできるやんか」と言われたらできることかもしれません。そのあたりの内容をみなさんと会議していただいて、地域にあった仕組みにしていただかないと難しいと思います。先ほど伺いました65歳から70代半ばの高齢者の体力が落ちているんだしたら、それに対して健康体操や健康作りをするような仕組み作りをするなど、地域の必要性に合わせた事業設計をされたらと思います。これはあくまで東大阪という50万の都市で、ボランティアが25,000人減っているという状況の中で何かきっかけづくりとしてやっていこうというものです。住吉は、比較的、地域の中での支え合いの仕組みができていると思うので、そういった強みを活かしながら、できていないことは何なのか、これから何をサポートの柱にしていくのかということを議論していくと良いと思います。

(質問) 西岡

私は、70歳で、ここにずっと住んでいます。今年の4月から老人会に関わり始めました。老人会はあっても知らないふりをしていていたのですが4月から役員をするようになって、活動に参加していくと、色々なことが見えてきました。例えば、住宅に住んでいても趣味を持っている人がいる。花が好きだという人は、花好きな人同士が集まって交流をしています。また、絵を描くのが好きな人は、絵手紙を描いたりします。そういう活動が豊富な方が良いと思うのですが、それをつくっていくというのが非常に難しいなと思っています。

今、老人会で火曜日と土曜日にふれあい食事会をしています。ボランティアが食事を作って、みんなで寄って、食べながら楽しく話して帰るといったものです。でも、ボランティアが不足していて、一度関わったらなかなか抜けられない。独り身になったので、どこか週3回ほどお金の入るところに就きたいという人もいます。

昨日、知り合いにこんなことがありました。夜中にクーラーを入れたけど、いつまでたっても涼しくならない。色々試したけれど涼しくならない。近くにいる姪っ子さんに夜11時ごろ電話をかけたら来てくれました。そしたら、暖房が入っていたとわかりました。目が見えにくいし、どのボタンをどうしていいかわからなくて暖房を入れてしまったみたいです。そんなことも一人住まいや高齢になったら出てくるなあと感じました。昨日みたいな蒸し暑い日は、脱水症状になったりしかねません。隣近所で支え合うような関係ができればお互いそんな危険には

さらされません。先生の話をお聞かせいただいで、今後の活動のヒントをもらいました。

(回答) 新崎

基本的に近くで支え合える仕組みがあるのならば、それは継続し、撤退してはいけないと思います。それができにくい内容について、地域でどうしていくかということをお話、みなさんで検討・議論していただけたらと思います。今日はありがとうございました。

(司会)

新崎先生、本日は大変おいそがしい中、たくさんのヒントとなるお話を聞かせていただき、ありがとうございました。参加された皆様には、今回のお話をそれぞれの活動に生かしていただきたいと思えます。それでは新崎先生に対して拍手で感謝の気持ちを送りたいと思えます。ありがとうございました。

**■住吉隣保事業推進協会のうごき****NTTコミュニケーションファウンド助成を獲得**

今年度、「寿こども料理食堂」を当法人の新規事業としてNTTコミュニケーションファウンド助成金に応募をしていましたところ、2017年8月31日に決定通知を受けました。

事業内容は、毎月第2・4火曜日の夕方4時～7時半で地域のこども達とボランティアとで夜ご飯を調理し、食べる会を開催。

①ボランティアや参加者と一緒にご飯を食べることで孤食を防ぎ、こども達のコミュニケーション能力を育む。②地域ボランティアとつながることで、顔見知りの関係・見守りシステムを構築していく。③食べるだけではなく一緒に調理することで調理知識をつけ、成長と共に自宅でも冷蔵庫にある材料を使い自らが食べるものを調理できるようになる食育を育む。④ボランティア研修を行い、こども支援に携わる人材育成も行う。というものです。

獲得した助成金は、調理備品購入や材料費などのために使わせていただきます。

助成期間：2017年9月～2018年8月

助成金額：70万円

【WAM 助成事業】

福祉・医療の専門職と生活の困りごと
について話し合いました！

去る8月26日（土）午前10時から、住吉住宅集会所にて、「地域のお悩み解決！集まれどっこい隊」（注1）の第2回ワークショップをおこないました。

当日は、医療法人ハートフリーやすらぎと、社会福祉法人ライフサポート協会から専門職5名を含めて17名が参加しました。

はじめに、事務局が「どっこい隊」について次のように説明をおこないました。「住吉地区」では、部落解放運動の中で福祉や医療を充実させ、誰もが安心して暮らせる町づくり、人権を大切にする町づくりが進められてきました。

2016年11月から12月にかけて「住吉地区暮らしのアンケート調査」をおこない、住吉地区に住む世帯の約7割からアンケートを回収することができました。その中で、高齢化が進んでいること、経済面や健康面での不安があること、居場所を求めていること、地震などの防災に対すること、などの課題が見えてきました。

しかしながら、そのような課題を、今の制度や地区内組織・団体だけで解決することはできません。だからこそ、地域住民が、自分の得意なことを活かしたり、協力し合ったりすることで、地域の課題を解決するための仕組みをつくる必要があります。

「どっこい隊」とは、地域の課題を住民が自ら発見し、解決していくための新たな支え合いの「仕組み」づくり、世代間を超えた「つながり」づくりに向けたチャレンジなのです。

次に、これまでの「どっこい隊」の活動について報告し、今回のワークショップの目的（福祉や医療の専門職の方と一緒に、この地域に「あったらいいな」というサービスについて考え、今後の「どっこい隊」のヒントを得ること）を確認しました。

その後、3つのグループに分かれて、話し合い、「生活をする上で、困っていること、こんなサービスあったらいいな、と思うこと」を紙に書きだし、



書き出した意見を模造紙に貼りながら、同じような内容にまとめていく作業をしました。

その後、3つのグループから、模造紙を見せながら出された意見を発表してもらいました。

「何を言うたらええんか、わからへん」「発表なんて無理!」と言っていた参加者も、周りの人の後押しなどによって少しずつ慣れていき、がんばって挑戦する姿が印象的でした。

これからも、少しずつでも、地域の住民さんがこのような会に参加をし続けていくことが、地域の困りごとを地域のチカラで解決していくこと、「あったらいいな」を増やしていくこと、そして、地域のきずなを強くしていくことへとつながっていくのだと思います。

8、9月の「寿こども料理食堂」の報告

【寿こども料理食堂とは…】

すみよし隣保館 寿の1階近隣交流スペースで、

- ◆こども達の食に対する興味をつける。
- ◆お家に1人で居ても自分でなにか食べるものが作れる知識をつける。
- ◆こども達、地域住民の孤食を少しでも防ぐ。
- ◆こども達、地域住民が安心して来られる場所をつくる。

このような目的から、地域のボランティア、近隣の大学生、ふーどばんく OSAKA、その他の企業・団体などの協力を得て、毎月第2・4火曜日の4時から、こども達と料理を作って食べる取り組みです。メニューはこども達と一緒に決めます。（中学生以下は無料、高校生以上は材料費として300円を頂戴します）

★8月8日（火）午後4時～7時30分

参加人数17人（内、こども11人）

メニュー:

1. エビフライ
2. マカロニサラダ
3. ニンジンと玉ねぎのコンソメスープ
4. ごはん
5. わらび餅



今回は夏休み期間ということもあり、こどもの参加者数が少なかったですが、参加してくれた子どもたちは、サラダやスープなどを頑張って作ってくれていました。エビフライとお米はふーどばんく OSAKA さんから、マカロニは個人の方から、わらび餅は山川物産株式会社からいただきました。

★9月12日（火）午後4時～7時30分

参加人数23人（内、こども20人）

メニュー:

1. 鮭のちゃんちゃん焼き
2. ナスの味噌汁
3. ごはん
4. アイス・マスカット



今回も鮭やマスカットは山川物産株式会社からいただきました。ナスは個人の方から、アイスと白米はふーどばんく OSAKA さんからいただきました。

こども達は初めて魚を切ったり骨を抜いたり悪戦苦闘していましたが、味噌のいい匂いに刺激され、たくさんおかわりをしてくれました。

★9月26日(火)午後4時～7時30分

参加人数 23人 (内、こども 20人)

メニュー:

1. カレー
2. トマトときゅうりのサラダ
3. グミ
4. ブドウのジュース



今回のカレーは、こども達が作りなれているのかすごく早く調理を行うことができました。

今回も白米とグミ、ブドウのジュースはふーどばんく OSAKA さんからいただきました。

賛助会員を募集しています！

住吉隣保事業推進協会は、法人の事業活動を後援する賛助会員を募集しています。

<年会費>

個人：3,000円 団体：10,000円

加入していたければ、当法人の活動をまとめた機関紙「すみりんニュース」をお送りします。また、当法人が主催する指定講座に参加費半額免除でご参加いただけます。

【申し込み方法】

所定の申込用紙に必要事項をご記入の上、年会費と一緒に、当法人にご提出ください。

ご寄付のお礼とお願い

7月末現在までに4名と1団体から合計¥4,005,000のご寄付をいただきました。いただいた寄付は法人事業の充実のため大切に使用させていただきます。

私たちは「地域社会における支援を要する人びと等に対し、生活の改善及び向上を図るための各種の事業を行うと共に、地域社会におけるあらゆる差別の撤廃をめざす運動を基軸に地域住民の人権意識を高め、以ってコミュニティの活性化と社会福祉の増進に寄与する」という理念を掲げその実現をめざして公益目的事業に取り組んでいます。私共の活動についてご賛同頂ける皆さまに、ご寄付を賜りますようお願い申し上げます。

<寄付受付口座>

みずほ銀行 住吉支店(店番号:471)

普通口座 (口座番号:1606068)

口座名義 公益財団法人住吉隣保事業推進協会

■公益財団法人住吉隣保事業推進協会 ホームページアドレス

<http://sumiyoshi.or.jp>

*「すみりんニュース」は、2カ月に1回、奇数月に発行致します

第25回住吉・住之江じんけんのつどい 開催要項

「住吉・住之江じんけんのつどい実行委員会」は、部落問題をはじめとするあらゆる差別や人権問題の解決と、一人ひとりの人権が尊重される、豊かで明るい社会づくりをめざしています。そのような社会実現に向け、地域住民と協働するさまざまな事業を通じ、人権問題の正しい理解と認識を深めることを目的としています。

1. 主催 第25回住吉・住之江じんけんのつどい実行委員会
2. 会場 全体集会：大阪市立住吉小学校 講堂（住吉小学校の敷地内は全面禁煙です。ご協力よろしく願いいたします）
分科会：大阪市立住吉小学校・住吉隣保事業推進センター・住吉総合福祉センター
・オガリ作業所・住吉住宅集会所

3. 資料代 500円

4. 日程 2017年11月25日(土) 12:45～17:00

時間	内容
12:15～12:45	受付
12:45～13:15	全体会 主催者代表・来賓代表挨拶・基調報告 全体講演
13:15～14:45	テーマ：“ぶらくさべつ”ってなくなるの?!～部落差別解消推進法の制定と課題～ 講師：友永健三さん（公益財団法人住吉隣保事業推進協会理事長）
14:45～15:15	休憩・会場移動
15:15～17:00	分科会（教育2分科会／福祉2分科会／啓発2分科会）

第25回住吉・住之江じんけんのつどい 分科会

分野	テーマ	内 容	会場
教育	① 【講演】 「結婚差別と家族」 講師：齋藤直子さん (大阪市立大学人権問題研究センター特任准教授)	被差別部落出身者との結婚を、出自を理由に反対する「結婚差別」。現在の「結婚差別」の実態や特徴について学ぶと同時に、結婚差別についての相談・支援活動の事例から、「乗り越え方」のヒントを探ります。	すみよし 隣保館寿 3F 大会議 室 定員 70 名
	② 【講演】 「大阪大空襲を 知っていますか」 講師：矢野宏さん (新聞うずみ火：代表)	大阪への空襲は 50 回を超え、100 機以上の B29 による攻撃を大空襲と言って 8 回を数えます。爆弾の破片で手足をもぎ取られた人、焼夷弾全身大やけどを負った人、家族を奪われ孤児になった人たちの苦しみは今も続いているのです。そんな空襲被災者の証言 DVD を通して戦争の悲惨さ、命の尊さを感じていただければ幸いです。	住吉小学 校多目的 室 定員 80 名
福祉	① 【ワークショップ】 「重い障害のある人とのかかわり、ご家族や地域社会とのつながりから、命や社会の在り方について少し振り返り考える時間」講師：久門 誠さん (公益社団法人京都市身体障害児者父母の会連合会・重度障害者通所介護じゅらく所長・法人理事・事務局長)	心身に重い障がいのある人へのかかわりを通じて見える、人としての尊厳や、家族だけでなく地域社会とのつながりや関わることの大切さ、さらにはどのような「命」であってもたいせつにできる社会なのか？このような時代であるからこそ、あたためて人間の尊厳含めて「命」に向き合い、命を大切にできる地域づくりをともに考える分科会でありたいと思います……。	オガリ作 業所(駅 前) 定員 40 名
	② 【講演】 ～自然な最後 自分らしい生き方～「メッセージノートと一緒に作りませんか！」 講師：大橋奈美さん (医療法人ハートフリーやすらぎ常務理事・訪問看護ステーション所長)	年を重ね、ふと立ち止まって考えてみると、様々な不安が心をよぎります。病気になったときや身体が不自由になったときにどうするか、人それぞれに思いはあるものです。しかしどれだけ健康に気を配っていてもまた医学が進歩しても人はいつか一生を終えることとなります。今元気なときから人生を振り返り、どのような最後を迎えたいかみんな楽しく話し合い考えるきっかけとしましょう。	総合福祉 センター2 階 大広間 定員 80 名
啓発	① 【ワークショップ】 「避難所運営シミュレーション」～避難所でだれもが排除されないために～ 講師：八幡隆司さん (認定 NPO 法人ゆめ風基金理事)	大災害のときにはこの地域でも多くの避難者が予想され、避難者による自主運営が不可欠となります。とりわけ困難を抱え支援を必要とする方をどう支えるのかがカギとなります。東北や熊本の被災地で避難所運営にかかわり、障がい者・高齢者の支援にあたってこられた経験をお聞きするとともに、実際の避難所開設手順に従ってみんなでシミュレーションしながら考えます。	住吉住宅 集会所 定員 50 名
	② 【ワークショップ】 【講演】 「住吉地区のすがた～暮らしのアンケート調査から見えたこと～」 企画：部落解放同盟住吉支部	2016年11月14日～12月9日まで、住吉地区に住む全住民(15歳以上)を対象におこなわれた「暮らしのアンケート調査」の結果をもとに、現在の住吉というまちのすがたについて見つめていきたいと思います。今分科会では、調査の企画・実施から結果の分析についても中心的に担っていただいている野口先生をお招きし、住吉について考察していきたいと思います。	すみよし 隣保館 寿 1F 交流サロ ン 定員 20 名

